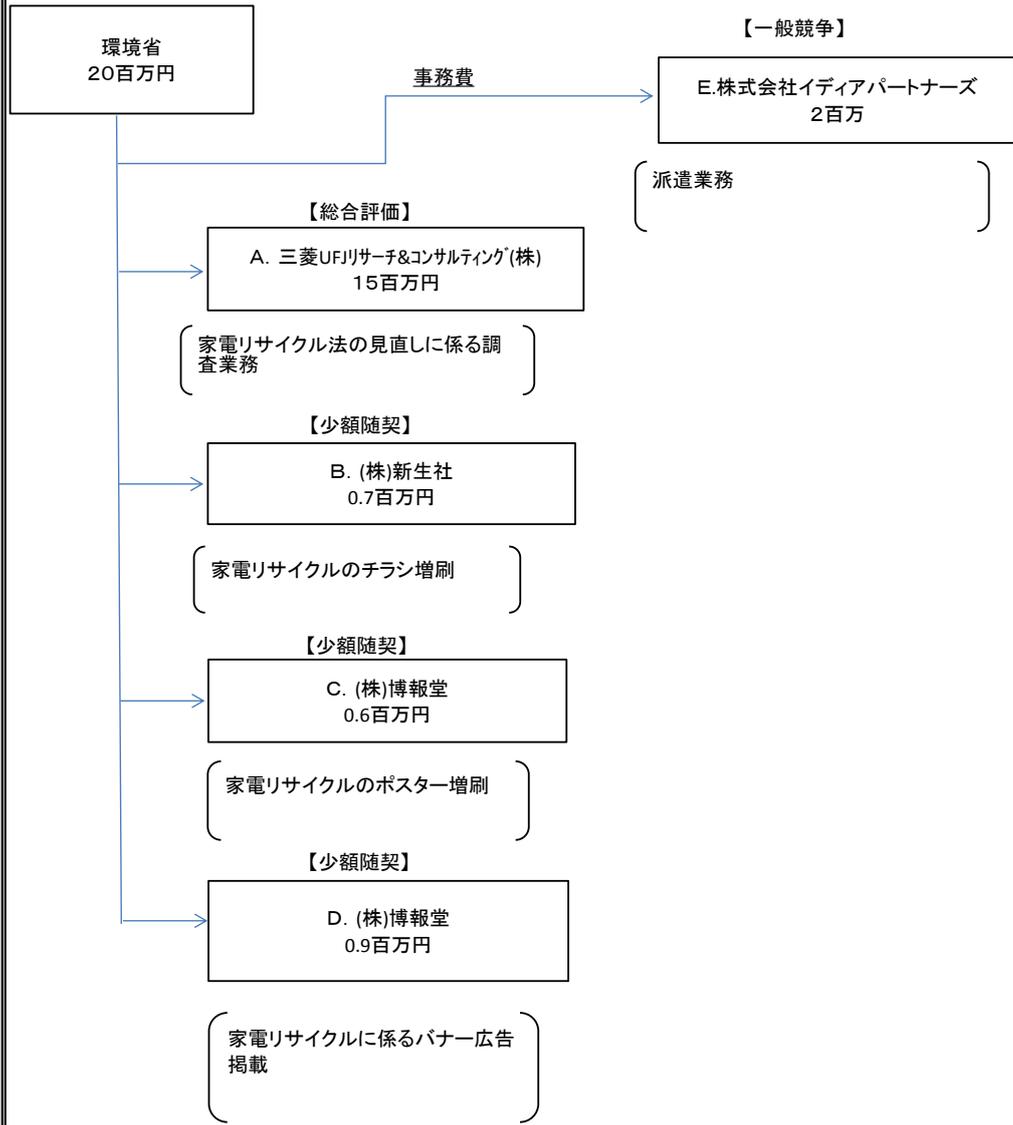


平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	資源の有効利用促進に係る適正化事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 庄子 真恵		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	資源の有効な利用の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について、自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが義務付けられている。本事業においては、指定再資源化製品等に関する課題等を調査・整理し、適正な回収・リサイクルを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	POPs条約の対象となっている臭素系難燃剤等が、リサイクル後の製品に含まれているどうかについて知見を取得し、パソコンに関する今後の対策を検討するため、パソコンをリサイクルした後の再資源化後物について臭素系難燃剤の含有実態等の調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	13	12	5	2	2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	13	12	5	2	2		
	執行額	0	22(再掲)	20(再掲)				
執行率(%)	0	92(再掲)	400(再掲)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	資源有効利用促進法の指定再資源化製品に係る制度の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	資源有効利用促進法の指定再資源化製品に係る制度の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	2	2					
	計	2	2					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	指定再資源化製品に係る制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。 ※執行においては家電リサイクル推進事業費と統合して実施しており、執行額及び執行率は2事業の合計した数値である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	指定再資源化製品に係る制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、指定再資源化製品に係る制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を見直すなど、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	旅費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	108	平成23年	099	平成24年	098

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.株式会社イディアパートナーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		15	人件費	派遣職員人件費	2
計		15	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	家電リサイクル法の見直しに係る調査業務	15	2	96%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新生社	家電リサイクルのチラシ増刷	0.7	少額随契	
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルポスター増刷	0.6	少額随契	
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	家電リサイクルのパナー広告掲載	0.9	少額随契	
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イディアパートナーズ	派遣業務	2	4	63%
2					